



令和3年度決算について



令和3年度決算の概要(普通会計)

※普通会計・・・一般会計、墓地事業特別会計、ケーブルテレビ放送事業特別会計の合計

1 決算総括(歳入歳出決算)・・・「飯田市決算の概要」2P～

○歳入について

市税は固定資産税の評価替え等の影響により減となったが、国の補正予算により地方交付税の追加交付があったことなどから、歳入一般財源が19億3,500万円余の大幅増。

○歳出について

令和2年度に実施した特別定額給付金の事業費は大幅減となったが、子育て世帯や住民税非課税世帯への給付金事業等を実施したこと、庁舎建設基金を公共施設等整備基金に積み替えたことから、決算規模は過去2番目の大きさとなった。

○総括

新型コロナウイルス感染症への対応については、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用しつつ、個人支援、事業者支援等に適切に取り組んだ。歳入では、地方交付税等の一般財源が大幅増となったことなどから、一定の財源確保ができたが、今後の財政出動に備え、財政調整基金に7億8,000万円余を積み立てた。

○歳入 54,198,650千円(令和2年度 59,940,420千円 △9.6%)

○歳出 52,809,337千円(令和2年度 58,795,115千円 △10.2%)

○実質収支 950,718千円(令和2年度 781,457千円)

○実質単年度収支 953,987千円(令和2年度 △975,144千円)

▼ポイント

- ・固定資産の評価替えの影響により市税は1.6%の減、譲与税・交付金は20.4%、地方交付税は12.9%の大幅増となり、これらを合わせた歳入一般財源総額は、19億3,500万円余の大幅増
- ・令和2年度に国が実施した特別定額給付金事業の影響などにより国県支出金は86億1,600万円余の大幅減
- ・地方債発行額は、臨時財政対策債の発行を抑えることができたことから1億2,400万円減
- ・令和2年度に新型コロナウイルス感染症対応として実施した特別定額給付金事業費が皆減となったことから補助費等が大幅減
- ・新型コロナウイルス感染症対応として子育て世帯や住民税非課税世帯への給付金事業を実施したことから扶助費は大幅増
- ・令和2年度に座光寺スマートインター、勤労者福祉センターの整備が完了したことにより普通建設事業費は減

2 基金残高・・・「飯田市決算の概要」9P

- ・普通交付税の追加交付等歳入一般財源の増により、財政調整基金を7億8,000万円積立て
- ・庁舎建設基金を廃止し、公共施設等整備基金に積み替えたことから公共施設等整備基金は大幅増
- 財政調整目的基金（財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金）残高
6,611,547千円（令和2年度比 +2,642,959千円）
- その他特定目的基金残高 5,846,295千円（令和2年度比 △1,827,870千円）
*うちリニア中央新幹線飯田駅整備推進基金残高 1,520,326千円（令和2年度比 △97,952千円）

3 地方債残高・・・「飯田市決算の概要」10P

- ・一般会計は、臨時財政対策債の借入れを発行可能額上限まで行わなかったこと、後年度、地方交付税で措置されない地方債の発行を抑えたことから、地方債残高が9億3,600万円減
- ・企業会計では、下水道事業の建設事業の減少等により23億4,000万円減
- 臨時財政対策債を除く一般会計地方債残高 21,105,524千円（令和2年度比 △307,377千円）
- 特別会計地方債残高 30,367,469千円（令和2年度比 △2,340,063千円）
- 臨時財政対策債を除く合計 51,472,993千円（令和2年度比 △2,647,441千円）

4 主な財政指標・・・「飯田市決算の概要」11P～13P

- ・財政力指数（3カ年平均値）は0.008P低下し0.540となった。
- ・経常収支比率は5.2P低下し86.3%となった。普通交付税などの歳入一般財源が増となったことによる。
- ・健全化判断比率では、実質公債費比率（3カ年平均値）が0.5P低下し7.5%、将来負担比率は9.3P低下し22.8%となった。引き続き健全な財政状況を維持している。

- 財政力指数（3カ年平均） 0.540（令和2年度 0.548）※（単年度）0.516（令和2年度 0.565）
- 経常収支比率 86.3%（令和2年度 91.5%）
- 実質公債費比率 7.5%（令和2年度 8.0%）
- 将来負担比率 22.8%（令和2年度 32.1%）

添付資料の有無

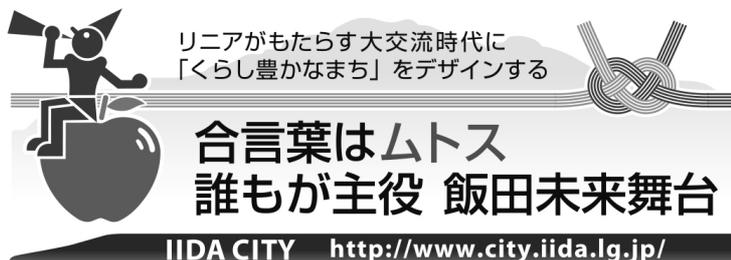
- なし あり（別添のとおり）

飯田市ウェブサイトへの掲載

- なし あり
後日掲載（9月30日頃）

発表の趣旨

- 政策・施策・事業等の発表
 イベント等の事前告知
 当日の取材依頼
 市民・対象者等に対する周知依頼
 イベント・事故等の事後告知 その他



問い合わせ先：総務部財政課財政係
担当：筒井
電話：0265-22-4511 内線：2131
FAX:0265-24-4511
Email: izaisei@city.iida.nagano.jp